

芸術文化ホールにおける民間活力の導入について

1. 目的

公共施設における市民サービスの向上と市外郭団体の働き方改革を推進するため、第7次行政改革大綱に掲げる指定管理者制度の見直しの一環として、外郭団体が管理する指定管理施設に民間活力を部分的に試行導入する。

2. 対象施設及び実施期間

他都市において民間事業者による公募の事例として芸術文化ホールが多く見受けられることから、現在、公益財団法人金沢芸術創造財団を指定管理者として選定している金沢市文化ホールを対象に、将来の公募制度への移行も見据え、2年間試行実施。

3. 導入の手法

ホールの稼働率を高める方策など、金沢市文化ホールの更なる市民サービスの向上を図るために、協力事業者から優れた業務提案を募集し、これまでの管理運営のノウハウが蓄積された財団との協働による新たな視点に立った指定管理業務を実施。

4. 提案を受ける内容

①ホールの稼働率向上に関する提案

広場やロビー等の有効活用、自主イベントの実施、広報機能の強化 など

②経費削減に関する提案

民間事業者の得意分野での協働で実施できる効率化 など

5. 実施スケジュール（予定）

7月下旬	指定管理者選定会で民間提案方式を審議
8月上旬	民間提案を募集
10月	民間協力事業者決定
令和3年4月	提案民間企業と連携した管理運営を開始